

## 第2 平成14年度予算の状況

平成14年度当初予算の内容につきましては、前回の平成14年第1回「三重の財政」で説明いたしましたので、ここでは平成14年度の補正予算及び歳入歳出の執行状況等について説明します。

なお、これら補正予算の状況については、表21及び巻末資料28を、また一般会計の予算規模の推移については巻末資料29を、それぞれご覧ください。

### 1 平成14年度補正予算の状況

#### (1) 平成14年6月補正予算

近年に類を見ない低水温により被害を受けた真珠養殖業者の経営再建に対する支援、産業廃棄物が適正に処理されず放置された事案について、生活環境保全上の支障が生じないように行政代執行により環境修復を図るための経費等について、補正予算を編成したものです。

平成14年6月補正予算の状況

(単位：千円)

	現計予算額	6月補正額	補正後累計額
一般会計	763,152,888	78,532	763,231,420
特別会計	33,992,096	—	33,992,096
企業会計	72,530,473	—	72,530,473
合計	869,675,457	78,532	869,753,989

#### I 一般会計の内容

78,532千円

##### 1 歳出の主要点

- (1) 真珠養殖業特別災害資金融通事業費 8,250千円

近年に類を見ない低水温により被害を受けた真珠養殖業者の経営再建を支援するため、損失補償と融資機関への利子補給による無担保の融資制度を創設する。

- (2) 環境修復事業費 70,282千円

亀山市において、産業廃棄物である硫酸ピッチが適正に処理されず放置された事案について、原因者は措置命令の一部を講じたものの、十分な措置が未だ講じられていないため、生活環境保全上の支障が生じないよう原因者に代わって措置を講じる。

##### 2 歳入の主要点

- (1) 諸収入 70,282千円

- (2) 繰入金(財政調整基金) 8,250千円

##### 3 債務負担行為

- (1) 真珠養殖業特別災害資金特別基金補助金

三重県漁業信用基金協会に対する損失補償を行う真珠養殖漁業協同組合等に対し支援するための資金として、三重県農林水産支援センターに補助金を交付し、基金を創設する。

期間 平成16年度～19年度

限度額 48,000千円

(2) 真珠養殖業特別災害資金利子補給契約

期 間 平成15年度～19年度

限度額 融資総額1,000百万円を限度として、年利率1.65%以内で  
利子補給する。

(3) その他

公共事業について、工事請負契約の締結及び変更にあたって、必要な債務負担行為の  
設定を行う。

① 道路事業（国道169号）に係る契約

期 間 平成15年度

限度額 11,628千円

② 広域農道整備事業（伊賀三期地区）に係る契約

期 間 平成15～16年度

限度額 150,000千円

## (2) 平成14年9月補正予算

この補正予算は、国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業や新たに実施が必要となった事業などについて、それぞれ所要の措置を講じたものです。

平成14年9月補正予算の状況

(単位：千円)

	現計予算額	9月補正額	補正後累計額
一般会計	763,231,420	3,504,458	766,735,878
特別会計	33,992,096	▲ 1,783,269	32,208,827
企業会計	72,530,473	▲ 138,931	72,391,542
合計	869,753,989	1,582,258	871,336,247

I 一般会計の内容

3,504,458千円

### 1 歳入の主要点

- (1) 地方交付税について、平成14年度の普通交付税決定額が現計予算に比べ増額となったため、1,680,671千円増額する。
- (2) 分担金及び負担金について、一般公共事業等の減額に伴う地元市町村からの分担金、負担金の減額などにより、607,764千円減額する。
- (3) 国庫支出金については、緊急地方道路整備事業で1,242,350千円増額するが、一般公共事業では、1,899,089千円を減額するなど、あわせて733,516千円を減額する。
- (4) 県債については、緊急地方道路整備事業などの増額により、3,035,875千円増額する。
- (5) 基金繰入金については、中小企業振興基金繰入金を58,847千円、緊急雇用創出基金繰入金を58,002千円増額（繰り入れ）するなど、あわせて113,327千円を増額する。

## 2 歳出の主要点

- |              |                |
|--------------|----------------|
| (1) 公共事業等    | 1,897,295 千円   |
| ① 公共事業       | ▲ 3,475,878 千円 |
| 砂防           | 976,500        |
| 都市計画         | ▲ 2,341,000    |
| 港湾           | ▲ 1,101,500    |
| 農業農村         | ▲ 1,759,529    |
| ② 緊急地方道路整備事業 | 2,328,000 千円   |
| ③ 県単公共事業     | 239,086 千円     |
| ④ 直轄事業負担金    | 2,789,487 千円   |
- (2) その他の歳出
- |   |              |
|---|--------------|
| ① 県税過誤納金払戻金   | 1,267,000 千円 |
| 法人二税の確定申告の結果、確定税額が既に納付済みの中間申告税額を下回り、過納相当額を還付する法人が増えたため、増額補正する。                                |              |
| ② 国民健康保険広域化等支援基金事業  | 185,852 千円   |
| 市町村合併その他国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するために、新たに「国民健康保険広域化等支援基金」を設置する。                    |              |
| ③ IT基盤整備事業費   | 161,886 千円   |
| 志摩サイバーベース・プロジェクトにおいて実験事業に供しているブロードバンドネットワークについて、今後の行政や企業の活用促進を図るため、ネットワーク接続機器の二重化等のシステム整備を行う。 |              |
| ④ 東海・東南海・南海地震対策費  | 63,000 千円    |
| 東海地震における地震防災対策強化地域の追加指定を受けたこと等に伴い、津波からの避難計画を策定するために必要な津波シュミレーション等を実施する。                       |              |
| ⑤ 緊急雇用創出事業費   | 58,002 千円    |
| 緊急雇用創出基金充当事業として、必要な経費を補正する。   |              |
| ⑥ 中小企業電子商取引支援事業費  | 32,792 千円    |
| 中小企業の電子商取引導入を促進し、経営革新と競争力強化を支援するため、電子商取引活用のモデル事例の創出やオンラインによるサポート体制を整備する。                      |              |

## Ⅱ 特別会計の内容

▲ 1,783,269 千円

### 1 歳出の主要点

- |                               |                |
|-------------------------------|----------------|
| (1) 流域下水道事業特別会計               | 51,730 千円      |
| 公共事業費等を増額する。                  |                |
| (2) 公共用地先行取得事業特別会計            | ▲ 1,834,999 千円 |
| 高規格幹線道路等用地取得費を前年度繰上執行により減額する。 |                |

## Ⅲ 企業会計の内容

▲ 138,931 千円

### 1 歳出の主要点

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1) 水道事業会計    | ▲ 61,758 千円 |
| 受託工事費の減額等を行う。 |             |

表 21 平成 14 年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成 13 年度 最終予算額 A	平成 14 年度				比較 B - A	伸率 B/A	構成比		
		当初	6月補正	9月補正	計 B			A	B	
歳入	県税	224,844,000	200,785,000			200,785,000	△24,059,000	89.3	28.0	26.2
	地方消費税清算金	33,089,000	33,044,000			33,044,000	△45,000	99.9	4.1	4.3
	地方譲与税	2,656,000	2,646,000			2,646,000	△10,000	99.6	0.3	0.3
	地方特例交付金	1,241,164	1,300,000			1,300,000	58,836	104.7	0.2	0.2
	地方交付税	195,924,945	187,500,000		1,680,671	189,180,671	△6,744,274	96.6	24.4	24.7
	交通安全対策特別交付金	640,000	619,000		△16,549	602,451	△37,549	94.1	0.1	0.1
	分担金・負担金	9,590,546	8,564,985		△607,764	7,957,221	△1,633,325	83.0	1.2	1.0
	使用料・手数料	12,011,823	11,498,076		14,885	11,512,961	△498,862	95.8	1.5	1.5
	国庫支出金	135,461,058	121,427,035		△733,516	120,693,519	△14,767,539	89.1	16.9	15.7
	財産収入	1,897,010	1,209,686		101,408	1,311,094	△585,916	69.1	0.2	0.2
	寄附金	1,062,356	22,000		351	22,351	△1,040,005	2.1	0.1	0.0
	繰入金	21,653,630	39,244,089	8,250	88,777	39,341,116	17,687,486	181.7	2.7	5.1
	繰越金	4,765,078					△4,765,078	-	0.6	-
	諸収入	47,318,967	54,641,417	70,282	△59,680	54,652,019	7,333,052	115.5	5.9	7.1
	県債	111,506,508	100,651,600		3,035,875	103,687,475	△7,819,033	93.0	13.9	13.5
合計	803,662,085	763,152,888	78,532	3,504,458	766,735,878	△36,926,207	95.4	100.0	100.0	
歳出	議会費	1,696,978	1,669,454		△1,316	1,668,138	△28,840	98.3	0.2	0.2
	総務費	58,544,185	53,216,235		1,475,870	54,692,105	△3,852,080	93.4	7.3	7.1
	民生費	61,119,233	58,529,368		324,491	58,853,859	△2,265,374	96.3	7.6	7.7
	衛生費	32,099,465	30,365,957	70,282	7,930	30,444,169	△1,655,296	94.8	4.0	4.0
	労働費	10,151,063	5,933,510		△220,783	5,712,727	△4,438,336	56.3	1.3	0.7
	農林水産業費	60,919,935	55,207,767	8,250	△1,756,189	53,459,828	△7,460,107	87.8	7.6	7.0
	商工費	33,518,661	36,295,586		127,414	36,423,000	2,904,339	108.7	4.2	4.8
	土木費	136,273,480	108,660,914		3,672,279	112,333,193	△23,940,287	82.4	17.0	14.7
	警察費	39,605,063	41,419,003		45,387	41,464,390	1,859,327	104.7	4.9	5.4
	教育費	187,010,749	192,287,642		△220,638	192,067,004	5,066,255	102.7	23.3	25.0
	災害復旧費	7,354,135	4,997,449		50,013	5,047,462	△2,306,673	68.6	0.9	0.7
	公債費	111,403,681	120,033,003			120,033,003	8,629,322	107.7	13.9	15.7
	諸支出金	63,865,457	54,437,000			54,437,000	△9,428,457	85.2	7.9	7.1
	予備費	100,000	100,000			100,000	0	100.0	0.0	0.0
	合計	803,662,085	763,152,888	78,532	3,504,458	766,735,878	△36,926,207	95.4	100.0	100.0

(※構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。)

イ. 会計別総括表

会計	区分	13年度 最終予算額 A	平成14年度				比較 B-A	対前 年度 伸率
			当初	6月補正	9月補正	合計B		
一般会計		803,662,085	763,152,888	78,532	3,504,458	766,735,878	△36,926,207	△4.6
特別会計		35,193,083	33,992,096	0	△1,783,269	32,208,827	△2,984,256	△8.5
	(1) 交通災害共済事業	418,168	406,049			406,049	△12,119	△2.9
	(2) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業	337,795	301,130			301,130	△36,665	△10.9
	(3) あすなろ学園事業	1,011,037	1,062,799			1,062,799	51,762	5.1
	(4) 農業改良資金貸付事業等	565,685	506,635		*	506,635	△59,050	△10.4
	(5) 中央卸売市場事業	611,256	644,477			644,477	33,221	5.4
	(6) 林業改善資金貸付事業	889,941	868,870			868,870	△21,071	△2.4
	(7) 沿岸漁業改善資金貸付事業	349,637	282,469			282,469	△67,168	△19.2
	(8) 中小企業者等支援資金貸付事業等	6,702,017	4,787,874			4,787,874	△1,914,143	△28.6
	(9) 港湾整備事業	122,036	632,163			632,163	510,127	418.0
	(10) 流域下水道事業	19,441,909	21,450,056		51,730	21,501,786	2,059,877	10.6
	(11) 公共用地先行取得事業	4,743,602	3,049,574		△1,834,999	1,214,575	△3,529,027	△74.4
企業会計		70,482,903	72,530,473	0	△138,931	72,391,542	1,908,639	2.7
	(1) 病院事業	21,370,984	23,857,164			23,857,164	2,486,180	11.6
	(2) 水道事業	23,194,633	26,440,772		△61,758	26,379,014	3,184,381	13.7
	(3) 工業用水道事業	16,629,424	14,199,188			14,199,188	△2,430,236	△14.6
	(4) 電気事業	9,287,862	8,033,349		△77,173	7,956,176	△1,331,686	△14.3
合計（三会計）		909,338,071	869,675,457	78,532	1,582,258	871,336,247	△38,001,824	△4.2

以上の結果、一般会計でみると、9月補正後の累計予算額は、図35のとおり、約7,667億円となり、平成14年度当初予算額に比べ36億円、0.5%増加し、前年度同期（平成13年9月補正後累計額）に比べ1.3%の減となっています。

なお、平成4年度からの各年度における、各補正予算を加減した最終予算規模の推移については、図36をご覧ください。

図35 平成14年度一般会計現計予算額の構成割合 (単位：%)

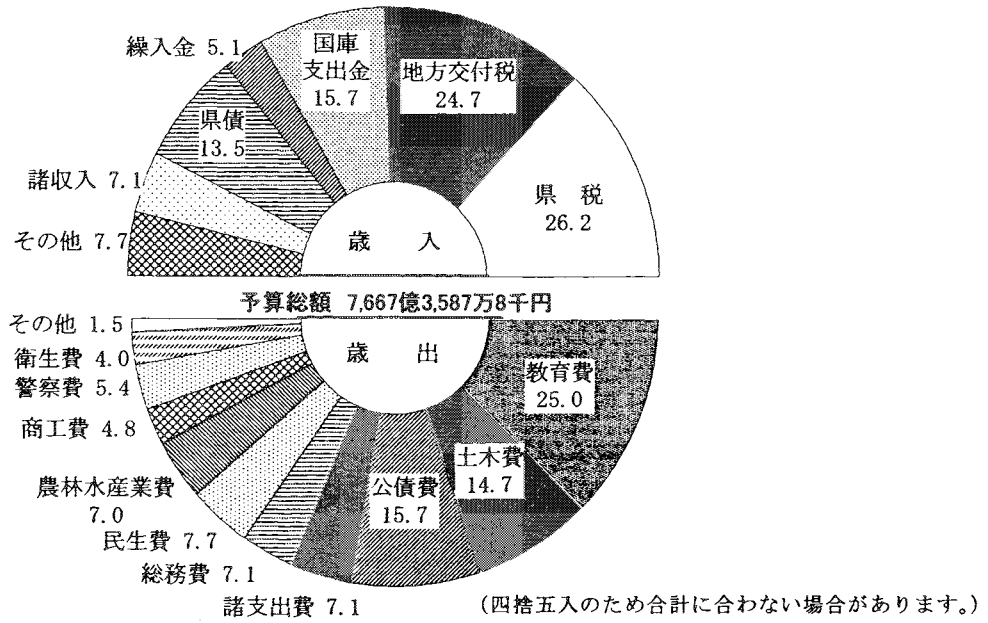
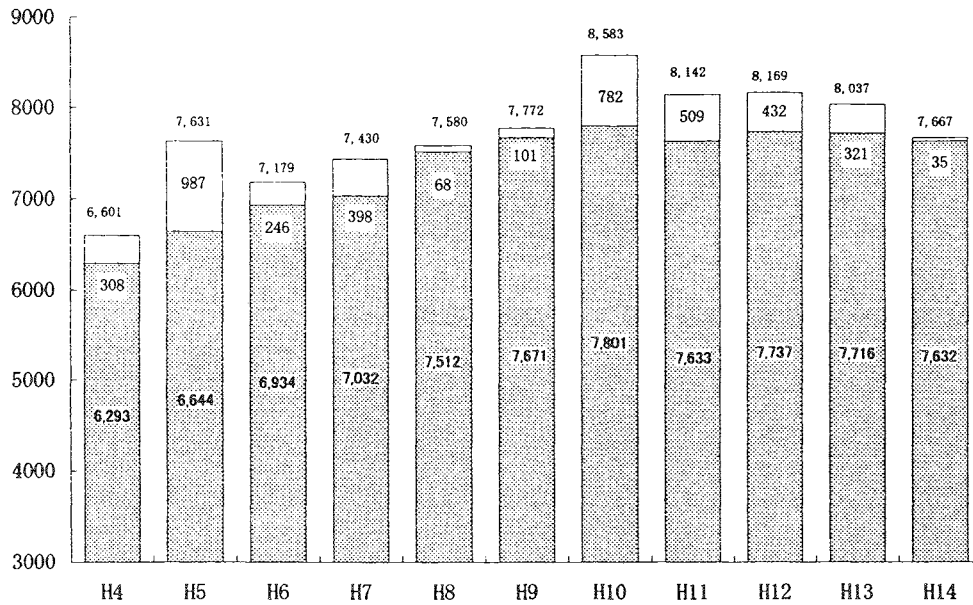


図36 一般会計（当初予算+補正予算）最終予算額の規模の推移 (単位：億円)



(注) 平成13年度までは最終補正 (四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

平成14年度は9月補正後の額